

平成 30 年度横浜市予算に対する
要望・提案

平成 29 年 9 月 20 日

第 12 期青葉区民会議

健康・福祉・教育部会

大友 徹

平成30年度横浜市予算に対する要望・提案

横浜市立の全中学校に学校給食の導入を要望します。

1. 現状

中学校での完全給食の実施は H27 年 6 月現状全国平均で 88.8% (前年同月比+7.3%) となっていて、各自治体の実施率は東京都 98.1%、埼玉県 99.5%、千葉県 100% に達する。また横浜市と並んで給食実施に消極的だった大阪府では H20 年の 7.7% から 99.9% まで向上させており、川崎市でも H29 年度中の完全給食実施を目指している。一方横浜市においては完全実施すべしと要望に対して、昨年 7 月から「ハマ弁」を導入したものの、利用率は僅か 1% 台で低迷しており、全体的な実情把握が的確でなく、ニーズに対応できていない事は明白である

2. 完全給食の実施を要望する理由

すでに多くの父兄や多方面から完全給食実施の要望が寄せられているので詳細は割愛するが、主な論点は次の通り。

- (イ) 生徒の健康増進と食事の栄養バランスの確保
- (ロ) 家庭環境や諸事情に伴う格差の排除及び負担軽減
- (ハ) 学校給食を活用した食育の推進
- (ニ) 食中毒のリスク軽減等、食材の安心、安全への対応

以上の諸点に対して「ハマ弁」では十分に対応出来ない事は、鳴り物入りで導入したにも拘わらず利用率が極めて低調である事が雄弁に物語っている。

3. 当面の対応策としての提言

「ハマ弁」の取り組みが始まって 1 年余りという事情を考慮すれば、本要望に対してすぐに対応する事は難しいと思われる。そこで昨年提案同様、将来の完全給食の実施に向けた当面の対応策として例えば青葉区もしくは幾つかの区を特区として極力早い時期に完全給食への試行を開始する事を提言する。

具体化していく上では (イ) 近隣の小学校の給食設備を活用して供給する (ロ) 公的な遊休施設や遊休値を活用して給食センターを設置する等々、行政として柔軟かつ積極的な取り組みを期待したい。

4. 参考までに読売新聞 H29 年 9 月 5 日掲載記事及び中学校給食実施率 (政府統計) 表を添付致します。

青葉区民会議 健康・福祉・教育部会

部会長 大友 徹

ご参考

中学校給食実施率
(公立中学校生徒数比)
ワースト8

32都道府県は
90%以上なのに...

1位	神奈川県	18.6%
2位	京都府	36.7%
3位	兵庫県	41.7%
4位	高知県	41.9%
5位	広島県	53.4%
6位	滋賀県	56.3%
7位	和歌山県	57.4%
8位	佐賀県	59.4%

都道府県別学校給食実施状況 (政府統計2015年5月1日現在) より、完全給食 (主食・おかず・牛乳) の実施率



楽しむ生徒たち (4日、川崎市立富士見中で)

中学校にも給食お届け 川崎

年内に全市立中学校で給食を導入する川崎市は4日、まずは22校で市南部学校給食センター(幸区)の配送による給食を始めた。

「センター方式」の実施は初めて。12月からは北部(麻生区)と中部(中原区)の給食センターで計26校に配送を開始し、全校での導入が完了する。

南部学校給食センターは国内最大級の1日1万5000食を調理する能力があり、11校ずつ2種類の献立を調理する。

川崎区の富士見中の初日の献立は、川崎産のナスのミートパスタと、サケのから揚げ、野菜のせん切りスープ、県産米のご飯、牛乳。担当の生徒は1階の配膳スペースから食器などを教室に運び、配食した。

給食を味わった3年の佐々木大翔君(15)は「弁当だと好きな肉が多かったが、給食は栄養のバランスがいい。パスタは地元の手造り肉が合っておいしい」と笑顔だった。生徒と給食をともにした福田紀彦市長は、「多くの方々の協力で、センター方式の実施にこぎ着けられた。おいしそうに食べる生徒の表情を見てうれしい。残る北部、中部の実施に向け、しっかり準備したい」と語った。